



## 平成20年1月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年12月11日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4776 URL <http://cybozu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西端 慶久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL (03)5805-9035

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年1月期第3四半期の連結業績 (平成19年2月1日～平成19年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第3四半期	8,855	23.0	702	35.8	669	50.7	89	△7.2
19年1月期第3四半期	7,202	79.0	517	△33.0	444	△42.3	96	△72.7
(参考) 19年1月期	10,018		589		509		69	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期第3四半期	174	30	170	05
19年1月期第3四半期	190	04	182	88
(参考) 19年1月期	137	32	132	34

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期第3四半期	7,836		3,919		42.2	6,455	00	
19年1月期第3四半期	7,662		3,746		40.5	6,111	10	
(参考) 19年1月期	7,294		3,834		43.8	6,233	35	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年1月期第3四半期	1,137		△1,004		200		1,608	
19年1月期第3四半期	672		△1,662		1,275		1,808	
(参考) 19年1月期	899		△2,087		938		1,274	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年1月期	—	—	—	—	—	—	73	00	73	00
20年1月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	87	00
20年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	87	00		

## 3. 平成20年1月期の連結業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	19.7	820	39.1	800	57.0	250	258.8	487	97

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外1社（社名フィードパス株式会社）

（注） 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注) 詳細は、24ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

## 5. 個別業績の概要（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第3四半期	2,953	6.7	981	57.8	984	59.0	317	△3.8
19年1月期第3四半期	2,767	9.0	622	△16.4	619	△17.3	330	△16.7
(参考) 19年1月期	3,678		766		768		372	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年1月期第3四半期	620	45
19年1月期第3四半期	652	60
(参考) 19年1月期	733	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期第3四半期	4,983		3,891		78.1	7,595	08	
19年1月期第3四半期	4,797		3,392		70.7	6,675	02	
(参考) 19年1月期	4,656		3,548		76.2	6,926	82	

## 2. 平成20年1月期の個別業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,900	6.0	960	25.1	950	23.5	400	7.5	780	76

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1 連結経営成績に関する定性的情報

## ①当第3四半期連結会計期間の経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用環境の改善等も見られ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社において、今期は「収益力の向上」をグループの重要テーマに掲げ、今まで以上に厳しい姿勢でグループ・マネジメントに取り組んでまいりました。また、「簡単・便利・安い」をキーワードに、ソフトウェアを中心とした通信、ソリューション関連の情報サービスを提供するべく、「情報サービスの大衆化」を掲げて、事業を推進してまいりました。

主力のソフトウェア事業においては、「グループウェアのシェア拡大」、「新アプリケーションの提供」及び「継続モデルの強化」の三つを軸として、企業向けのソフトウェア開発及び販売に注力いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が2007年8月20日号で発表した「第12回顧客満足度調査」グループウェア部門において、第1位を獲得しました。サイボウズのグループウェア製品は、2000年に行なわれた同誌「第6回顧客満足度調査」で第1位を獲得してから7回連続で、首位となりました。

また、主力製品であるサイボウズガルーンが、中堅企業、大企業向けを中心に、継続ライセンス販売が堅調であったことから、連結の業績を押し上げました。

これらの結果、連結売上高は8,855,844千円（前年同期比23.0%増）となり、売上の増加に加え、費用はほぼ予定とおりであったことから、営業利益は702,636千円（前年同期比35.8%増）、経常利益は669,933千円（前年同期比50.7%増）となりました。また、投資有価証券評価損を特別損失に219,827千円計上したこと等から、第3四半期純利益は89,295千円（前年同期比7.2%減）となりました。

## 【事業別概況】

当第3四半期連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

## (a)ソフトウェア事業

ソフトウェア事業の売上は、当社、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、インテグレート・ビジネスシステム株式会社及び株式会社ジェイヤドの売上に相当しております。ガルーンシリーズが堅調に推移したことを主因として、当第3四半期連結会計期間のソフトウェア事業の売上高は3,743,729千円（前年同期比19.5%増）となりました。

## (b)通信事業

通信事業の売上は株式会社インフォニックスが該当します。特定セグメント向け通信事業において、ソフトバンクなどの新規参入の結果、新規ユーザーの獲得実績が伸び悩んだことから、当第3四半期連結会計期間の通信事業の売上高は2,249,370千円（前年同期比5.4%減）となりました。

## (c)ソリューション事業

ネットワーク関連事業の売上は、クロス・ヘッド株式会社、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、沖縄クロス・ヘッド株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社及び株式会社ブリングアップの売上に相当しております。人材派遣事業並びにネットワークソリューション事業、コンサルティングも堅調に推移したことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,862,743千円（前年同期比69.2%増）となりました。

## 2 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が333,343千円増加したことなどから、7,836,105千円となりました。

また、前連結会計年度末に比べ流動負債は短期借入金の増加等により480,633千円増加し、固定負債は長期借入金の減少等により24,588千円減少いたしました。

純資産については当期純利益89,295千円を計上し、評価・換算差額等合計の増加等により前連結会計年度末に比べ85,729千円増加して3,919,877千円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末より1.6ポイント減少し、42.2%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より333,343千円増加し、1,608,168千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ464,027千円増加し1,137,023千円となりました。これは主に、営業利益の増加、及び、未払金の増加などによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ657,991千円減少し△1,004,352千円となりました。これは主に、ソフトウェア開発による無形固定資産が増加したこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は前第3四半期連結会計期間に比べ1,075,108千円減少し200,523千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が減少したことなどによるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取り巻く経営環境は、引き続き緩やかな景気回復が続くものと考えております。そのような環境のもと、情報関連投資につきましてもJ-SOXの本格実施の影響もあり、上昇を続けるとともに、これまで以上に投資対効果の高い、高付加価値なサービスが市場から求められていくものと考えております。

このような環境の中、当社の通期の業績見通しにつきましては、売上高12,000百万円、営業利益820百万円、経常利益800百万円、当期純利益250百万円を予想しております。

事業別売上高は、ソフトウェア事業全体では、4,500百万円、通信事業3,500百万円、ソリューション事業4,000百万円を予想しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結子会社であったフィードパス株式会社は、第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、持分法適用関連会社となりました。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

## 5 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,808,970		1,608,168		1,274,824		
2 受取手形及び売掛金		1,688,105		1,830,237		1,915,635		
3 たな卸資産		—		358,474		136,766		
4 その他		399,150		384,806		256,630		
貸倒引当金		△ 174,110		△ 147,156		△ 190,225		
流動資産合計		3,722,116	48.6	4,034,529	51.5	3,393,631	46.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	386,646		359,640		377,901		
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		1,549,709		—		1,438,257		
(2) 営業権		389,375		—		351,977		
(3) のれん		—		1,434,024		—		
(4) ソフトウェア		497,891		743,414		502,772		
(5) その他		66,699		72,009		87,888		
無形固定資産合計		2,503,675		2,249,448		2,380,895		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		439,527		438,561		460,803		
(2) 敷金保証金		418,734		451,197		403,218		
(3) その他		333,915		470,707		420,043		
貸倒引当金		△ 142,010		△ 167,979		△ 142,164		
投資その他の資産合計		1,050,167		1,192,486		1,141,902		
固定資産合計		3,940,488	51.4	3,801,575	48.5	3,900,699	53.5	
資産合計		7,662,605	100.0	7,836,105	100.0	7,294,331	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		375,664		461,022		450,651	
2 短期借入金		1,150,000		880,000		700,000	
3 一年以内償還予定 社債		—		20,000		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金		308,898		309,604		326,164	
5 未払法人税等		135,685		378,218		228,048	
6 役員賞与引当金		4,333		7,219		7,836	
7 賞与引当金		43,830		55,861		21,859	
8 解約損失引当金		40,210		86,156		73,609	
9 未払金		766,130		483,237		462,907	
10 その他		318,566		486,587		416,196	
流動負債合計		3,143,319	41.0	3,167,907	40.4	2,687,274	36.8
II 固定負債							
1 社債		100,000		260,000		100,000	
2 長期借入金		624,075		455,011		627,577	
3 ポイントサービス 引当金		15,745		15,071		16,432	
4 その他		33,385		18,237		28,898	
固定負債合計		773,206	10.1	748,319	9.6	772,908	10.6
負債合計		3,916,525	51.1	3,916,227	50.0	3,460,182	47.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		534,328	7.0	553,485	7.0	553,485	7.6
2 資本剰余金		897,300	11.7	916,453	11.7	916,453	12.5
3 利益剰余金		1,798,584	23.5	1,823,874	23.3	1,771,979	24.3
株主資本合計		3,230,213	42.2	3,293,813	42.0	3,241,917	44.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△ 124,066	△ 1.6	13,207	0.2	△ 48,453	△ 0.6
評価換算差額等合計		△ 124,066	△ 1.6	13,207	0.2	△ 48,453	△ 0.6
III 新株予約権		2,229	0.0	15,004	0.2	15,004	0.2
IV 少数株主持分		637,705	8.3	597,851	7.6	625,679	8.6
純資産合計		3,746,080	48.9	3,919,877	50.0	3,834,148	52.6
負債純資産合計		7,662,605	100.0	7,836,105	100.0	7,294,331	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,202,251	100.0		8,855,844	100.0		10,018,446	100.0
II 売上原価			2,902,149	40.3		3,864,163	43.6		4,159,494	41.5
売上総利益			4,300,101	59.7		4,991,680	56.4		5,858,952	58.5
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		284,893			300,221		416,837			
2 給与手当		823,773			1,203,785		1,141,208			
3 業務委託費		525,991			306,452		676,754			
4 貸倒引当金繰入額		129,323			80,563		179,030			
5 役員賞与引当金繰入額		14,333			7,219		17,836			
6 賞与引当金繰入額		40,175			54,602		38,100			
7 連結調整勘定償却額		237,453			—		338,135			
8 のれん償却額		—			331,047		—			
9 その他		1,726,114	3,782,598	52.5	2,005,150	4,289,043	48.5	2,461,742	5,269,647	52.6
営業利益			517,503	7.2		702,636	7.9		589,305	5.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		420			3,339		540			
2 受取配当金		101			93		2,892			
3 為替差益		1,068			—		1,643			
4 受取手数料		800			5,767		901			
5 持分法による 投資利益		206			—		—			
6 その他		6,139	8,736	0.1	10,378	19,579	0.2	8,740	14,718	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		19,100			28,145		28,245			
2 持分法による投資損失		—			15,634		136			
3 株式交付費		9,713			—		10,015			
4 販売権償却		15,000			—		15,000			
5 開業費償却		13,561			—		13,561			
6 社債発行費		—			4,045		—			
7 投資事業組合損失		—			2,908		—			
8 貸倒損失		22,696			—		—			
9 貸倒引当金繰入額		—			—		26,638			
10 その他		1,542	81,614	1.1	1,548	52,282	0.5	1,102	94,699	1.0
経常利益			444,625	6.2		669,933	7.6		509,324	5.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		12,614			—			10,992		
2 持分変動利益		17,977			24,306			34,075		
3 債務免除益		15,500			—			15,500		
4 関係会社株式売却益		—			14,367			—		
5 その他		7,856	53,949	0.8	4,560	43,235	0.5	8,991	69,560	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	8,903			5,546			13,186		
2 役員退職慰労金		60,000			—			60,000		
3 投資有価証券評価損		—			219,827			104,999		
4 その他		1,456	70,359	1.0	4,055	229,428	2.6	5,947	184,133	1.8
税金等調整前 四半期(当期)純利益			428,215	5.9		483,740	5.5		394,751	3.9
法人税、住民税 及び事業税	※1	265,967			556,130			357,064		
過年度法人税等		—			19,973			—		
法人税等調整額	※1	49,630	315,598	4.4	△ 107,048	469,056	5.3	△ 35,735	321,328	3.2
少数株主利益(△損失)			16,325	0.2		△ 74,611	△ 0.8		3,763	0.0
四半期(当期)純利益			96,264	1.3		89,295	1.0		69,659	0.7

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年1月31日残高(千円)	497,340	860,317	1,750,818	3,108,477	0
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	36,987	36,982		73,970	
剰余金の配当			△48,499	△48,499	
当四半期純利益			96,264	96,264	
株主資本以外の項目の当四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					△124,066
当四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	36,987	36,982	47,765	121,735	△124,066
平成18年10月31日残高(千円)	534,328	897,300	1,798,584	3,230,213	△124,066

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年1月31日残高(千円)	729	227,806	3,337,013
当四半期連結会計期間中の変動額			
新株の発行			73,970
剰余金の配当			△48,499
当四半期純利益			96,264
株主資本以外の項目の当四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	1,500	409,898	287,331
当四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	1,500	409,898	409,066
平成18年10月31日残高(千円)	2,229	637,705	3,746,080

## 当第3四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979	3,241,917	△ 48,453
当四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 37,399	△ 37,399	
当四半期純利益			89,295	89,295	
株主資本以外の項目の当四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					61,661
当四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	51,895	51,895	61,661
平成19年10月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,823,874	3,293,813	13,207

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年1月31日残高(千円)	15,004	625,679	3,834,148
当四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 37,399
当四半期純利益			89,295
株主資本以外の項目の当四半期 連結会計期間中の変動額(純額)		△ 27,827	33,833
当四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△ 27,827	85,729
平成19年10月31日残高(千円)	15,004	597,851	3,919,877

## 前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年1月31日残高(千円)	497,340	860,317	1,750,818	3,108,477	0
当連結会計年度の変動額					
新株の発行	56,144	56,136		112,280	
剰余金の配当			△48,499	△48,499	
当期純利益			69,659	69,659	
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)					△48,453
当連結会計年度の変動額合計 (千円)	56,144	56,136	21,160	133,440	△48,453
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979	3,241,917	△48,453

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年1月31日残高(千円)	729	227,806	3,337,013
当連結会計年度の変動額			
新株の発行			112,280
剰余金の配当			△48,499
当期純利益			69,659
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)	14,275	397,872	363,694
当連結会計年度の変動額合計 (千円)	14,275	397,872	497,135
平成19年1月31日残高(千円)	15,004	625,679	3,834,148

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 四半期(当期)純利益		428,215	483,740	394,751
減価償却費		216,171	308,825	325,392
ソフトウェア償却額		203,616	237,141	267,900
連結調整勘定償却額		237,453	—	338,135
のれん償却額		—	331,047	—
持分変動利益		△ 17,977	△ 24,306	△ 34,075
関係会社株式売却益		—	△ 14,367	—
債務免除益		△ 15,500	—	—
固定資産除売却損		9,709	5,546	13,186
投資有価証券評価損		—	219,827	104,999
持分法による投資損益 (△は利益)		△ 206	15,634	136
株式交付費		9,713	—	10,015
投資事業組合損失		—	2,908	—
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		25,846	△ 18,089	42,964
受取利息及び受取配当金		△ 522	△ 3,433	△ 3,432
支払利息		19,880	28,145	28,245
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△ 4,207	△ 616	△ 704
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		21,480	34,002	△ 490
解約損失引当金の増加額		13,664	12,547	47,062
ポイントサービス引当金の増加額 (△は減少額)		△ 950	△ 1,361	△ 263
売上債権の減少額 (△は増加額)		△ 54,683	83,168	△ 281,666
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△ 69,828	△ 221,165	△ 96,476
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△ 11,163	10,509	63,823
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△ 32,822	33,687	△ 27,194
未払金の増加額 (△は減少額)		29,239	11,128	△ 7,544
前受金の増加額 (△は減少額)		—	43,259	—
その他		38,534	10,703	94,269
小計		1,045,662	1,588,484	1,279,032
利息及び配当金の受取額		522	2,857	642
利息の支払額		△ 20,165	△ 28,383	△ 28,267
法人税等の支払額		△ 353,022	△ 425,935	△ 351,755
営業活動による キャッシュ・フロー		672,996	1,137,023	899,652

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		△ 302,119	△ 301,807	△ 373,275
無形固定資産 の取得による支出		△ 356,745	△ 578,009	△ 714,427
無形固定資産 の売却による収入		—	1,215	—
投資有価証券 の取得による支出		△ 381,465	△ 48,486	△ 380,514
関係会社株式の売却による収入		—	30,709	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△ 533,421	—	△ 533,421
持分法適用会社への異動を伴う支出		—	△ 41,614	—
関係会社株式の取得による支出		△ 30,000	△ 11,701	△ 41,614
長期貸付による支出		—	△ 5,000	—
短期貸付金の回収による収入		23,011	2,237	23,883
保証金預入れによる支出		△ 85,598	△ 56,367	△ 85,871
保証金返還による収入		—	8,388	30,308
その他		3,994	△ 3,916	△ 12,204
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,662,343	△ 1,004,352	△ 2,087,137
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,132,000	180,000	682,000
長期借入れによる収入		286,000	100,000	444,264
長期借入金の 返済による支出		△ 429,104	△ 289,126	△ 566,600
株式の発行による収入		64,256	—	102,264
社債の発行による収入		—	200,000	—
社債の償還による支出		—	△ 20,000	—
配当金の支払額		△ 46,417	△ 37,399	△ 48,499
少数株主への株式の発行 による収入		268,897	—	307,944
新株予約権の発行による収入		—	—	12,775
その他		—	67,049	4,749
財務活動による キャッシュ・フロー		1,275,631	200,523	938,898
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 245	149	479
V 現金及び現金同等物 の増加額(△は減少額)		286,038	333,343	△ 248,107
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,522,931	1,274,824	1,522,931
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	1,808,970	1,608,168	1,274,824

## (5) 注記事項

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス クロス・ヘッド株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 フィードパス株式会社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 (旧社名：ネットアンドセキュリティ総研株式会社) 株式会社プリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネスシステム株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>フィードパス株式会社は平成18年3月10日に株式を取得し、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は平成18年5月10日に株式を取得し、株式会社プリングアップは平成18年5月31日に株式を取得し、沖縄クロス・ヘッド株式会社は平成18年6月21日に株式を取得し、株式会社ジェイヤドは平成18年6月20日に株式を取得し、インテグラート・ビジネスシステム株式会社は平成18年6月23日に株式を取得したことから連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス クロス・ヘッド株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 株式会社プリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネスシステム株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>従来連結子会社であったフィードパス株式会社は、第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。なお、第三者割当増資実施前の損益は連結しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス クロス・ヘッド株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 フィードパス株式会社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 (旧社名：ネットアンドセキュリティ総研株式会社) 株式会社プリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネスシステム株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>フィードパス株式会社は平成18年3月10日に株式を取得し、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は平成18年5月10日に株式を取得し、株式会社プリングアップは平成18年5月31日に株式を取得し、株式会社ジェイヤドは平成18年6月20日に株式を取得し、インテグラート・ビジネスシステム株式会社は平成18年6月23日に株式を取得し、沖縄クロス・ヘッド株式会社は平成18年6月21日に株式を取得したことから連結の範囲に含めております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	—	<p>(2)非連結子会社の名称 才望子信息技术(上海)有限公司</p> <p>当第3四半期連結会計期間において設立いたしました、才望子信息技术(上海)有限公司に関しましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	—

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 cybozu.net株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 インプローブ・ネットワークス株式会社 株式会社ジェイズファクトリー 当第3四半期連結会計期間において株式の取得をいたしました、株式会社ジェイズファクトリー及び前連結会計年度に株式を取得いたしましたインプローブ・ネットワーク株式会社に関しましては、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子信息技术(上海)有限公司 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 cybozu.net株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 株式会社ジェイズファクトリー 当連結会計年度において、株式会社ジェイズファクトリーの株式を取得をいたしました。当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、クロス・ヘッド株式会社、フィードパス株式会社、株式会社ジェイアド及び沖縄クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を行い、四半期連結決算日との間に生じた必要な調整を行っております。</p> <p>ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の決算日は9月30日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>株式会社リングアップ、インテグレート・ビジネスシステム株式会社の決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を行い、四半期連結決算日との間に生じた必要な調整を行っております。その他の連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、クロス・ヘッド株式会社、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社リングアップ、インテグレート・ビジネスシステム株式会社、株式会社ジェイアド及び沖縄クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を行い、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、クロス・ヘッド株式会社、ユミルリンク株式会社、フィードパス株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社リングアップ、インテグレート・ビジネスシステム株式会社、株式会社ジェイアド及び沖縄クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のある有価証券                      第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のない有価証券                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産                      商品                      主として先入先出法による原価法によっております。                      仕掛品                      主として個別法による原価法によっております。                      貯蔵品                      主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のある有価証券                      同左</p> <p>時価のない有価証券                      移動平均法による原価法を採用しております。                      なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産                      商品・製品                      主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、総平均法による原価法によっております。                      仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のある有価証券                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のない有価証券                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産                      商品・製品                      主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。                      仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>①有形固定資産 主として定率法によって おります。</p>	<p>①有形固定資産 主として定率法によって おります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以後に取 得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。 これによる影響額は軽微 であります。 なお、セグメント情報に 与える影響については、当 該箇所に記載しておりま す。</p>	<p>①有形固定資産 主として定率法によって おります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>(イ) 市場販売目的ソフトウェア</p> <p>見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(ロ) 自社利用ソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 市場販売目的ソフトウェア</p> <p>見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間(36ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(ロ) 自社利用ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>(ニ) のれん</p> <p>のれんは、発生日以降5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 市場販売目的ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 自社利用ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 営業権</p> <p>営業権は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用処理 しております。 ②開業費 支出時に全額費用処理 しております。	③社債発行費 支出時に全額費用処理 しております。	①株式交付費 支出時に全額費用処理 しております。 ②開業費 支出時に全額費用処理 しております。
(4) 重要な引当金の計 上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 ②ポイントサービス引当金 子会社の通信事業につ いて、将来のポイント利用に よる費用負担に備えるた め、利用実績率に基づき 将来利用されると見込ま れるポイントに対する所要 額を計上しております。 ③解約損失引当金 子会社の通信事業につ いて、携帯電話契約者の 解約により仕入先である 電気通信事業者から請求 される解約手数料等の支 払いに備えるため、解 約実績率に基づき支払 見込額を計上して おります。 ④役員賞与引当金 当社役員及び一部子 会社役員に対する賞与 の支払に備えるため、 支給見込額に基づき 計上して おります。 ⑤賞与引当金 子会社従業員に対 する賞与の支払に 備えるため、支給 見込額に基づき計 上して おります。	①貸倒引当金 同左  ②ポイントサービス引当金 同左  ③解約損失引当金 同左  ④役員賞与引当金 同左  ⑤賞与引当金 同左	①貸倒引当金 同左  ②ポイントサービス引当金 同左  ③解約損失引当金 同左  ④役員賞与引当金 同左  ⑤賞与引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資 産又は負債の本邦 通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、 四半期決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、為 替差額は損益として処理 しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、為 替差額は損益として処理 しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左	子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引はおこなっておりません。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められている条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	—————  —————  —————  —————	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引はおこなっておりません。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められている条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(8) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左	①消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成19年10月31日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,106,146千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,193,464千円であります。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる当連結財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」として一括掲記しておりました「たな卸資産」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「たな卸資産」は111,351千円であります。</p> <p>2. 当第3四半期連結会計期間より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものを「のれん」として表示しています。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しています。</p> <p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当第3四半期連結会計期間より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しています。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」については、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増加額」は46,364千円であります。</p>

## 追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>複数年分のライセンスを一括して販売する複数年パックは、従来販売時に全ての契約期間に対する契約金額全額を売上高に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増してきたことから、当第3四半期連結会計期間より翌期以降の契約期間に相当する入金分について前受金に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上高総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益額が、122,512千円減少しております。</p>		<p>複数年分のライセンスを一括して販売する複数年パックは、従来販売時に全ての契約期間に対する契約金額全額を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より翌期以降の契約期間に相当する入金分について前受金に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上高総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益額が、143,381千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、319,317千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、421,241千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、356,593千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																																				
<p>※1 当第3四半期連結会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当第3四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ソフトウェア</td> <td>6,533千円</td> </tr> <tr> <td>    構築物</td> <td>2,118千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>_____</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		ソフトウェア	6,533千円	構築物	2,118千円	固定資産売却損	_____	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除売却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ソフトウェア</td> <td>511千円</td> </tr> <tr> <td>    器具及び備品</td> <td>1,962千円</td> </tr> <tr> <td>    建物付属設備</td> <td>59千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    電話加入権</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>    器具及び備品</td> <td>2,967千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		ソフトウェア	511千円	器具及び備品	1,962千円	建物付属設備	59千円	固定資産売却損		電話加入権	45千円	器具及び備品	2,967千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除売却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ソフトウェア</td> <td>8,349千円</td> </tr> <tr> <td>    電話加入権</td> <td>659千円</td> </tr> <tr> <td>    構築物</td> <td>2,118千円</td> </tr> <tr> <td>    器具及び備品</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ソフトウェア</td> <td>184千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		ソフトウェア	8,349千円	電話加入権	659千円	構築物	2,118千円	器具及び備品	1,800千円	固定資産売却損		ソフトウェア	184千円
固定資産除売却損																																						
ソフトウェア	6,533千円																																					
構築物	2,118千円																																					
固定資産売却損	_____																																					
固定資産除売却損																																						
ソフトウェア	511千円																																					
器具及び備品	1,962千円																																					
建物付属設備	59千円																																					
固定資産売却損																																						
電話加入権	45千円																																					
器具及び備品	2,967千円																																					
固定資産除売却損																																						
ソフトウェア	8,349千円																																					
電話加入権	659千円																																					
構築物	2,118千円																																					
器具及び備品	1,800千円																																					
固定資産売却損																																						
ソフトウェア	184千円																																					

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間 増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間 減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末 株式数(株)
普通株式	512,319	—	—	512,319
合計	512,319	—	—	512,319

## 2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半 期連結 会計期間 増加	当第3四半 期連結 会計期間 減少	当第3四半 期連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,004
合計		—	—	—	—	—	15,004

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(注) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるものは、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	100,620	411,698	—	512,319
合計	100,620	411,698	—	512,319

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加411,698株は、平成18年2月1日付で1株につき5株の株式分割を行ったことによるものが402,483株、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加が9,215株であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,004
合計			—	—	—	—	15,004

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月20日 定時株主総会	普通株式	48,499	482	平成18年1月31日	平成18年4月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	利益剰余金	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 1,808,970千円 現金及び現金同等物 1,808,970千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 1,608,168千円 現金及び現金同等物 1,608,168千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) 現金及び預金勘定 1,274,824千円 現金及び現金同等物 1,274,824千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>41,242</td> <td>6,528</td> <td>47,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>6,998</td> <td>1,088</td> <td>8,086</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>34,244</td> <td>5,440</td> <td>39,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,684千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,271千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額	41,242	6,528	47,770	減価償却累計額	6,998	1,088	8,086	期末残高	34,244	5,440	39,684	1年内	10,155千円	1年超	29,528千円	合計	39,684千円	支払リース料	5,271千円	減価償却費相当額	5,271千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>56,853</td> <td>12,924</td> <td>69,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>15,213</td> <td>5,569</td> <td>20,783</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高</td> <td>41,639</td> <td>7,354</td> <td>48,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,993千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,928千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額	56,853	12,924	69,777	減価償却累計額	15,213	5,569	20,783	第3四半期末残高	41,639	7,354	48,993	1年内	15,465千円	1年超	33,528千円	合計	48,993千円	支払リース料	9,928千円	減価償却費相当額	9,928千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>53,080</td> <td>6,528</td> <td>59,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>6,866</td> <td>1,414</td> <td>8,280</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>46,214</td> <td>5,113</td> <td>51,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,328千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,171千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額	53,080	6,528	59,608	減価償却累計額	6,866	1,414	8,280	期末残高	46,214	5,113	51,328	1年内	13,490千円	1年超	37,838千円	合計	51,328千円	支払リース料	8,171千円	減価償却費相当額	8,171千円
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額	41,242	6,528	47,770																																																																													
減価償却累計額	6,998	1,088	8,086																																																																													
期末残高	34,244	5,440	39,684																																																																													
1年内	10,155千円																																																																															
1年超	29,528千円																																																																															
合計	39,684千円																																																																															
支払リース料	5,271千円																																																																															
減価償却費相当額	5,271千円																																																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額	56,853	12,924	69,777																																																																													
減価償却累計額	15,213	5,569	20,783																																																																													
第3四半期末残高	41,639	7,354	48,993																																																																													
1年内	15,465千円																																																																															
1年超	33,528千円																																																																															
合計	48,993千円																																																																															
支払リース料	9,928千円																																																																															
減価償却費相当額	9,928千円																																																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額	53,080	6,528	59,608																																																																													
減価償却累計額	6,866	1,414	8,280																																																																													
期末残高	46,214	5,113	51,328																																																																													
1年内	13,490千円																																																																															
1年超	37,838千円																																																																															
合計	51,328千円																																																																															
支払リース料	8,171千円																																																																															
減価償却費相当額	8,171千円																																																																															

## (有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	422,024	224,256	△ 197,768

## 2 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	
関連会社株式	57,471
(2) その他有価証券	
非上場株式	157,800

当第3四半期連結会計期間(自平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	202,197	231,252	29,055
合計	202,197	231,252	29,055

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	
関連会社株式	103,712
(2) その他有価証券	
非上場株式	81,505
投資事業有限責任組合	22,091

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	422,024	350,170	△71,854
合計	422,024	350,170	△71,854

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	
関連会社株式	49,127
(2) その他有価証券	
非上場株式	61,505

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について104,999千円減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップの特例処理を採用しているため注記の対象から除いております。	デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はございません。	期末残高がないため、該当事項はございません。

## (6) (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	コンサルテ リング事業 (千円)	シンクライ アント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,173,144	2,377,485	1,478,604	150,044	22,972	7,202,251	—	7,202,251
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,335	12,628	103,129	—	—	122,093	(122,093)	—
計	3,179,479	2,390,113	1,581,734	150,044	22,972	7,324,344	(122,093)	7,202,251
営業費用	2,647,544	2,330,590	1,642,409	145,019	42,186	6,807,751	(123,003)	6,684,748
営業利益 (又は営業損失 △)	531,935	59,522	△60,675	5,024	△19,214	516,593	910	517,503

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び以上の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ネットワーク関連事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション
コンサルティング事業	ソリューションコンサルティング
シンクライアント事業	シンクライアントビジネス

3 当第3四半期連結会計期間より経営コンサルティングを主な事業とする、株式会社ブリングアップが連結子会社に加わったこと、子会社であるサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社を通じて、シンクライアントビジネスを手がける株式会社ネクスタームの営業権を取得したことに伴い、「コンサルティング事業」及び「シンクライアント事業」を新たに追加し、「ソフトウェア事業」、「通信事業」、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンクライアント事業」の5区分による「事業の種類別セグメント情報」を記載することといたしました。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,743,729	2,249,370	2,862,743	8,855,844	—	8,855,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,502	6,330	87,195	141,028	(141,028)	—
計	3,791,232	2,255,701	2,949,938	8,996,872	(141,028)	8,855,844
営業費用	2,842,433	2,415,280	3,037,423	8,295,137	(141,929)	8,153,207
営業利益 (又は営業損失△)	948,799	△159,579	△87,484	701,735	901	702,636

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

## 3 事業区分の変更

当第3四半期連結会計期間より、戦略的に注力する事業を再構築し、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して表示することに変更いたしました。また、「ソフトウェア事業」に区分しておりましたネットセキュリティ関連事業を戦略事業再構築の一環として分類を見直し、当第3四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」に含めて表示することに致しました。

この変更の結果、従来の方法によった場合と比較して「ソフトウェア事業」の売上高は、111,416千円（うち、外部顧客に対する売上高は112,307千円）減少し、営業費用は125,286千円減少しております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日）

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,132,561	2,377,485	1,692,204	7,202,251	—	7,202,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,335	12,628	103,129	122,093	(122,093)	—
計	3,138,896	2,390,113	1,795,334	7,324,344	(122,093)	7,202,251
営業費用	2,583,320	2,330,590	1,893,840	6,807,751	(123,003)	6,684,748
営業利益 (又は営業損失△)	555,576	59,522	△98,505	516,593	910	517,503

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,298,811	3,216,196	2,503,438	10,018,446	—	10,018,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,355	15,910	139,455	172,720	(172,720)	—
計	4,316,166	3,232,107	2,642,893	10,191,167	(172,720)	10,018,446
営業費用	3,631,004	3,160,972	2,811,189	9,603,166	(174,025)	9,429,141
営業利益 (又は営業損失△)	685,162	71,134	△168,295	588,001	1,304	589,305

## 4 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	シンクライ アント事業	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,368,756	3,216,196	2,114,147	239,244	80,102	10,018,446	—	10,018,446
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,186	15,910	139,455	—	—	172,551	(172,551)	—
計	4,385,943	3,232,107	2,253,602	239,244	80,102	10,190,998	(172,551)	10,018,446
営業費用	3,723,486	3,160,972	2,307,957	234,182	176,568	9,603,166	(174,025)	9,429,141
営業利益 (又は営業損失△)	662,456	71,134	△54,355	5,062	△96,465	587,832	1,473	589,305

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ネットワーク関連事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション
コンサルティング事業	ソリューションコンサルティング
シンククライアント事業	シンククライアントビジネス

3 当連結会計年度より経営コンサルティングを主な事業とする、株式会社プリンティングアップが連結子会社に加わったこと、子会社であるサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社を通じて、シンククライアントビジネスを手がける株式会社ネクスタームも営業権を取得したことに伴い、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を新たに追加し、「ソフトウェア事業」、「通信事業」、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」の五区分による「事業の種類別セグメント情報」を記載することといたしました。この変更による影響額はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 6,111円10銭 1株当たり四半期純利益 190円04銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 182円88銭	1株当たり純資産額 6,455円00銭 1株当たり四半期純利益 174円30銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 170円05銭	1株当たり純資産額 6,233円35銭 1株当たり当期純利益 137円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 132円34銭
<p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>
1株当たり純資産額 5,936円13銭 1株当たり当期純利益 720円09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 686円59銭		1株当たり純資産額 6,178円59銭 1株当たり当期純利益 947円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 907円99銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	96,264	89,285	69,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	96,264	89,295	69,659
期中平均株式数(株)	506,537	512,319	507,291
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	19,845	12,778	19,060
(うち新株予約権)	(19,845)	(12,778)	(19,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

## 6 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
かんたんシリーズ	11,834	66,418	38,613
ガルーンシリーズ	39,198	244,111	152,867
その他	255,515	100,103	160,135
ソフトウェア事業合計	306,548	390,633	351,616
通信事業	0	0	—
ソリューション事業	1,069,075	1,359,143	944,851
総合計	1,375,623	1,749,777	1,296,467

- (注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前連結会計年度まで「ソフトウェア事業」を「グループウェア部門」、「WebDB部門」及び「その他」と記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より記載方法を変更し、「かんたんシリーズ」、「ガルーンシリーズ」及び「その他」と記載することといたしました。また、当第1四半期連結会計期間より「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して区分掲記しております。

## (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (3) 販売状況

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
かんたんシリーズ	1,773,215	24.6	1,718,738	19.4	1,190,036	95.3
ガルーンシリーズ	788,572	11.0	954,257	10.8	617,437	129.3
その他	570,773	7.9	1,070,733	12.1	673,737	231.4
ソフトウェア事業合計	3,132,561	43.5	3,743,729	42.3	2,481,211	123.0
通信事業	2,377,485	33.1	2,249,370	25.4	1,495,208	96.0
ソリューション事業	1,692,204	23.5	2,862,743	32.3	1,870,713	183.4
総合計	7,202,251	100.0	8,855,844	100.0	5,847,133	127.3

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前連結会計年度まで「ソフトウェア事業」を「グループウェア部門」、「WebDB部門」及び「その他」と記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より記載方法を変更し、「かんたんシリーズ」、「ガルーンシリーズ」及び「その他」と記載することといたしました。また、当第1四半期連結会計期間より「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して区分掲記しております。

## 7 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		242,925		259,755		70,164	
2 売掛金		591,014		605,360		623,112	
3 たな卸資産		20,223		19,862		13,436	
4 繰延税金資産		26,862		28,858		37,755	
5 その他		71,063		225,859		64,002	
6 貸倒引当金		△ 8,139		△ 6,038		△ 4,425	
流動資産合計		943,950	19.7	1,133,656	22.7	804,046	17.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	147,959		119,500		139,721	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		347,329		151,917	
(2) その他		—		20,433		17,372	
無形固定資産合計		180,697		367,762		169,290	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		366,249		302,036		397,511	
(2) 関係会社株式	※2	2,869,191		2,868,105		2,872,805	
(3) 繰延税金資産		144,093		274,045		127,273	
(4) 敷金保証金		142,354		147,143		142,354	
(5) その他		4,180		7,929		7,545	
貸倒引当金		△ 934		△ 5,338		△ 4,446	
関係会社投資 損失引当金		—		△ 231,335		—	
投資その他の資産 合計		3,525,135		3,362,585		3,543,044	
固定資産合計		3,853,792	80.3	3,849,848	77.3	3,852,056	82.7
資産合計		4,797,742	100.0	4,983,505	100.0	4,656,102	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		9,086		6,369		6,997	
2 短期借入金		900,000		300,000		400,000	
3 未払金		243,185		266,775		262,052	
4 未払費用		35,556		44,111		74,028	
5 未払法人税等		125,486		238,506		176,500	
6 役員賞与引当金		4,333		7,219		7,836	
7 その他		87,321		229,415		179,940	
流動負債合計		1,404,969		1,092,399		1,107,355	
負債合計		1,404,969	29.3	1,092,399	21.9	1,107,355	23.8

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		534,328	11.1	553,485	11.1	553,485	11.9	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		897,300		916,453		916,453		
資本剰余金合計		897,300	18.7	916,453	18.4	916,453	19.7	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
特別償却準備金		3,149		332		3,149		
繰越利益剰余金		2,081,252		2,406,130		2,122,845		
利益剰余金合計		2,084,402	43.5	2,406,462	48.3	2,125,994	45.6	
株主資本合計		3,516,031	73.3	3,876,401	77.8	3,595,933	77.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		△ 123,258	△ 2.6	14,704	0.3	△ 47,186	△ 1.0	
評価・換算差額等合計		△ 123,258	△ 2.6	14,704	0.3	△ 47,186	△ 1.0	
純資産合計		3,392,772	70.7	3,891,105	78.1	3,548,746	76.2	
負債純資産合計		4,797,742	100.0	4,983,505	100.0	4,656,102	100.0	

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			2,767,808	100.0		2,953,395	100.0		3,678,069	100.0	
II 売上原価	※6		130,439	4.7		132,212	4.5		163,410	4.4	
売上総利益			2,637,369	95.3		2,821,183	95.5		3,514,659	95.6	
III 販売費及び一般管理費	※6		2,015,003	72.8		1,839,331	62.3		2,747,694	74.7	
営業利益			622,366	22.5		981,851	33.2		766,964	20.9	
IV 営業外収益	※1		8,561	0.3		7,012	0.2		15,138	0.4	
V 営業外費用	※2		11,742	0.4		4,654	0.2		13,465	0.4	
経常利益			619,184	22.4		984,209	33.3		768,637	20.9	
VI 特別利益											
固定資産売却益			—			167			—		
のれん売却益			—			14,372			—		
関係会社株式売却益			—	—		5,699	20,239	0.7	—	—	
VII 特別損失											
固定資産除売却損	※4		6,533			790			8,349		
投資有価証券評価損			—			219,827			104,999		
関係会社投資損失 引当金繰入額			—	6,533	0.2	231,335	451,953	15.3	—	113,349	3.1
税引前四半期(当期) 純利益			612,651	22.1		552,495	18.7		655,287	17.8	
法人税、住民税 及び事業税	※5		260,504			394,990			307,811		
過年度法人税等			—			19,973			—		
法人税等調整額	※5		21,580	282,084	10.2	△ 180,335	234,628	7.9	△ 24,682	283,128	7.7
四半期(当期) 純利益			330,566	11.9		317,867	10.8		372,159	10.1	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日残高(千円)	497,340	860,317	5,222	1,797,111	3,159,993	0	3,159,993
当四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	36,987	36,982			73,970		73,970
特別償却準備金の取崩			△ 2,073	2,073	—		—
剰余金の配当				△ 48,499	△ 48,499		△ 48,499
当四半期純利益				330,566	330,566		330,566
株主資本以外の項目の 当四半期会計期間中の 変動額(純額)						△ 123,258	△ 123,258
当四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	36,987	36,982	△ 2,073	284,140	356,037	△ 123,258	232,779
平成18年10月31日残高(千円)	534,328	897,300	3,149	2,081,252	3,516,031	△ 123,258	3,392,772

当第3四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845	3,595,933	△47,186	3,548,746
当四半期会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩			△2,817	2,817	—		—
剰余金の配当				△37,399	△37,399		△37,399
当四半期純利益				317,867	317,867		317,867
株主資本以外の項目の 当四半期会計期間中の 変動額(純額)						61,891	61,891
当四半期会計期間中の変動額 合計(千円)			△2,817	283,285	280,467	61,891	342,359
平成19年10月31日残高(千円)	553,485	916,453	332	2,406,130	3,876,401	14,704	3,891,105

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日残高(千円)	497,340	860,317	5,222	1,797,111	3,159,993	0	3,159,993
事業年度中の変動額							
新株の発行	56,144	56,136			112,280		112,280
特別償却準備金の取崩			△2,073	2,073	—		—
剰余金の配当				△48,499	△48,499		△48,499
当期純利益				372,159	372,159		372,159
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△47,186	△47,186
事業年度中の変動額合計 (千円)	56,144	56,136	△2,073	325,733	435,939	△47,186	388,753
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845	3,595,933	△47,186	3,548,746

## (4) 注記事項

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価評価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価 基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用ソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用ソフトウェア 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
5. 外貨建資産又は 負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  —————	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 同左  (3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 同左  —————
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 四半期財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる当第3四半期財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる当事業年度財務諸表への影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,392,772千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,548,746千円であります。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)
(第3四半期貸借対照表)	(第3四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「ソフトウェア」は、当第3四半期会計期間より資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間の「ソフトウェア」の金額は162,977千円であります。

## 追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>複数年分のライセンスを一括して販売する複数年パックは、従来販売時に全ての契約期間に対する契約金額全額を売上高に計上しておりましたが、当第3四半期会計期間において金額的重要性が増してきたことから、当第3四半期会計期間より翌期以降の契約期間に相当する入金分について前受金に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上高総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益額が、122,512千円減少しております。</p>	—————	<p>複数年分のライセンスを一括して販売する複数年パックは、従来販売時に全ての契約期間に対する契約金額全額を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より翌期以降の契約期間に相当する入金分について前受金に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上高総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益額が、143,381千円減少しております。</p>

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、150,504千円であります。 ※2 消費税等の取扱い 仮受消費税と仮払消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、188,664千円であります。 ※2 消費税等の取扱い 同左	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、164,613千円であります。 ※2 —————

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89千円 為替差益 276千円 受取手数料 6,500千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,073千円 受取手数料 4,600千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89千円 為替差益 841千円 受取手数料 9,300千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,825千円 株式交付費 8,916千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,097千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,548千円 株式交付費 8,916千円
※3 —————	※3 固定資産売却益の主な内訳 商標権売却益 167千円	※3 —————
※4 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 ソフトウェア 6,533千円	※4 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 器具及び備品 731千円 建物付属設備 59千円	※4 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 ソフトウェア 8,349千円
※5 当第3四半期会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当第3四半期会計期間に係る金額を計算しております。	※5 —————	※5 —————
※6 減価償却実施額 有形固定資産 38,609千円 無形固定資産 105,645千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 31,127千円 無形固定資産 105,956千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 52,719千円 無形固定資産 128,385千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (有価証券関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価 のあるものはありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 6,675円02銭	1株当たり純資産額 7,595円08銭	1株当たり純資産額 6,926円82銭
1株当たり四半期純利益 652円60銭	1株当たり四半期純利益 620円45銭	1株当たり当期純利益 733円62銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 628円00銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 605円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 707円05銭
当社は、平成18年2月1日付で株式 1株につき5株の株式分割を行なっ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前第3四半 期会計期間における1株当たり情報 は、それぞれ以下のとおりとなりま す。		当社は、平成18年2月1日付で株式 1株につき5株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報は、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 6,088円75銭		1株当たり純資産額 6,280円99銭
1株当たり当期純利益 810円00銭		1株当たり当期純利益 986円13銭
潜在株式調整後1株当た り当期純利益 772円32銭		潜在株式調整後1株当た り当期純利益 945円45銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益 金額			
四半期(当期)純利益(千円)	330,566	317,867	372,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(千円)	330,566	317,867	372,159
期中平均株式数(株)	506,537	512,319	507,291
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	19,845	12,778	19,060
(うち新株予約権)	(19,845)	(12,778)	(19,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)